

# <資料2>

## 熊本地震災害支援について

4月に発災した「熊本地震」において、「下水道災害時における大都市間の連絡・連携体制に関するルール（以降大都市ルールと呼ぶ）」に基づき、熊本市からの支援要請を受けて、千葉市建設局の下水道関係職員を派遣しましたのでその概要を報告いたします。

### 1 地震の規模

前震:平成28年4月14日 21時26分 マグニチュード6.5(震源深さ11km)  
最大震度7(益城町) **熊本市は、震度6弱**

本震:平成28年4月16日 1時25分 マグニチュード7.3(震源深さ12km)  
最大震度7(益城町、西原村) **熊本市は、震度6強**

(参考:千葉市:東日本大震災)

平成23年3月11日 14時46分 マグニチュード9.0(震源深さ24km)  
最大震度7(宮城県栗原市) **千葉市は、震度5強～5弱**



熊本城



被災状況



### 2 被災状況

(熊本市)

処理場:被害なし ポンプ場:被害なし

管渠:被災延長 29.6km/総延長 2,544km=被災率 1.16%

(参考:千葉市:H23.03.11 東日本大震災)

処理場:1箇所 ポンプ場:被害なし

管渠:被災延長 7.6km/総延長 3,612km=被災率 0.21%

### 3 支援業務

4月18日に、被災市である熊本市からの支援要請を受け、本市から、管渠施設の1次調査～2次調査のため、4月21日～5月25日までの35日間、計12名(延122人)の職員を派遣しました。

◆1次調査(発災後10日以内に国土交通省に被害額の報告)

- 緊急調査結果に基づき、約1,643kmを対象に、マンホールを開けて、破損状況及び下水が流れているかなどを調査し、被害状況を把握するために実施する。
- 調査により、2次調査(カメラ調査)の対象箇所を選定する。

# <資料2>

- ◆ 2次調査(※1 日本下水道管路管理業協会、※2 全国上下水道コンサルタント協会と連携)
  - 1次調査で確認された、約113kmに対し、TVカメラを用いた管内の被災状況および、マンホール内の破損状況など詳細な調査を実施する。※1
  - その結果により、本復旧の必要性の判断(災害査定の対象管渠の選定)、災害査定資料作成に必要な情報整理を行う。※2

災害査定とは ⇒ 国庫補助事業を活用して災害復旧事業を行う場合、あらかじめ事業を所管する省庁(下水道の場合：国土交通省)により行われる業務であり、国が現地に出向き、被害の程度を確認し、申請された復旧工事に必要な工法や費用が適正なものであるかを現地で査定するものである。

## 4 支援体制

日付	4月																														5月																													
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26																
スケジュール	★前震																																																											
	★本震																																																											
	★支援要請																																																											
	← → 1次調査																								← → 1次調査(追加)												← → 2次調査																							
	← →																																																											

- 4月18日 大都市ルールに基づく支援要請を受け、職員の派遣を決定。
  - 19日～ 第1班4名が、公用車にて熊本へ出発。(約1,300km/2日間)
  - 21日～ **1,643kmを対象に1次調査開始(千葉市は137km(約8.3%)を担当)**
  - 22日～ 第2班として4名が出発。
  - 26日～ **113kmを対象に2次調査開始。**
  - 5月6日～ 第3班として1名が出発。(9日、15日、18日も各1名が出発)
- ※総派遣期間 35日間 計12名を派遣(延べ人数122人)**



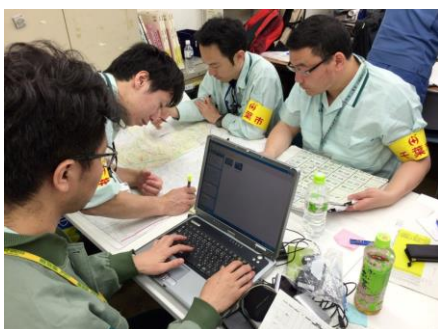
【1次調査】



【大都市全体会議】



【熊本支援に使用した公用車】



【事務作業(調査内容取りまとめ)】

《余談》 熊本市では、熊本地震以前に、大規模地震を想定し、下水道BCP(業務継続計画)策定等に向けた職員研修を実施しており、その一環として、千葉市職員が講師となり、東日本大震災での経験談を交えた情報提供を行っていました。今回の熊本地震においては、初動体制等に、この情報提供が非常に役立ったと、高い評価を頂いております。

千葉市におきましても、首都圏直下型地震が高い確率で発生すると提言されておりますので、引き続き、適正な維持管理に努めて参ります。